

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	2024年8月13日
【中間会計期間】	第46期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
【会社名】	グリーンランドリゾート株式会社
【英訳名】	GREENLAND RESORT COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松野 隆徳
【本店の所在の場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理室長 佐伯 賢二
【最寄りの連絡場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理室長 佐伯 賢二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期中	第46期中	第45期
会計期間	自2023年 1月1日 至2023年 6月30日	自2024年 1月1日 至2024年 6月30日	自2023年 1月1日 至2023年 12月31日
売上高 (千円)	2,970,701	2,943,792	6,406,960
経常利益 (千円)	401,816	274,911	891,379
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	307,678	193,431	463,687
中間包括利益又は包括利益 (千円)	362,670	223,502	541,679
純資産額 (千円)	9,678,508	9,936,296	9,805,830
総資産額 (千円)	19,152,652	18,811,653	18,840,778
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	29.76	18.71	44.86
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.5	52.8	52.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	216,631	165,293	1,000,385
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	231,854	299,810	461,641
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	139,012	89,380	870,442
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	543,024	320,425	365,561

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。





・不動産セグメント

不動産事業における賃貸収入につきましては、前年12月より「KKT住宅展示場」に係る土地賃貸料の改定により増収し、売上高は前年同期比558千円増加の81,707千円となりました。

・土木・建設資材セグメント

土木・建設資材事業におきましては、バイオマス火力発電所への燃料投入業務が増加したことに加え、一般土木工事受注が好調に推移したことで、売上高は前年同期比23,766千円増加の178,586千円となりました。

財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、18,811,653千円（前連結会計年度末比29,124千円減少）となりました。

流動資産は、654,857千円（前連結会計年度末比162,002千円減少）となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

固定資産は、18,156,795千円（前連結会計年度末比132,878千円増加）となりました。これは主に、建物及び構築物、その他（工具、器具及び備品）、投資有価証券等が増加したことによるものであります。

流動負債は、4,386,399千円（前連結会計年度末比50,023千円増加）となりました。これは主に、営業未払金、未払金、未払法人税等が減少したものの、短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は、4,488,957千円（前連結会計年度末比209,614千円減少）となりました。これは主に、長期借入金、長期預り金等が減少したことによるものであります。

純資産は、9,936,296千円（前連結会計年度末比130,466千円増加）となりました。これは主に、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したものの、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ45,135千円減少し、320,425千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は165,293千円(前年同期は216,631千円の収入)となりました。これは主に、仕入債務の減少や法人税等の支払い等の減少要因があったものの、税金等調整前中間純利益の計上や減価償却費等の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は299,810千円(前年同期は231,854千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は89,380千円(前年同期は139,012千円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済や長期預り金の返還、配当金の支払い等の減少要因があったものの、短期借入金の純増や長期借入れによる収入等の増加要因があったことによるものであります。

項 目	当中間 連結会計期間 (千円)	前中間 連結会計期間 (千円)	増減額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	165,293	216,631	51,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	299,810	231,854	67,955
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,380	139,012	228,393

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

「1 事業等のリスク」に記載しております。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは、売上原価、販売費及び一般管理費です。設備資金需要の主なものは、遊園地事業における遊園地施設の維持更新、新設等です。

当社グループの運転資金及び設備資金の調達につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入等により賄っております。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,346,683	10,346,683	東京証券取引所 (スタンダード市場) 福岡証券取引所	・権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	10,346,683	10,346,683	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	-	10,346,683	-	4,180,101	-	3,767,834

( 5 ) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
西部ガスホールディングス株式会社	福岡市博多区千代1丁目17-1	1,513.2	14.64
西部ガス都市開発株式会社	福岡市博多区千代1丁目17-1	501.2	4.85
株式会社肥後銀行	熊本市中央区練兵町1	500.0	4.84
日本コークス工業株式会社	東京都江東区豊洲3丁目3-3	471.5	4.56
西日本メンテナンス株式会社	福岡県大牟田市山上町2-2	300.0	2.90
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	260.0	2.52
大牟田瓦斯株式会社	福岡県大牟田市泉町4-5	256.0	2.48
サノヤス・ライド株式会社	大阪市住之江区西加賀屋2丁目2-11	250.0	2.42
九州ガス圧送株式会社	福岡県大牟田市浜田町2-4-3	250.0	2.42
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	237.4	2.30
計	-	4,539.3	43.91

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,333,400	103,334	-
単元未満株式	普通株式 4,083	-	-
発行済株式総数	10,346,683	-	-
総株主の議決権	-	103,334	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(失念株式)が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

## 【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
グリーンランドリゾート(株)	熊本県荒尾市下井手 1616番地	9,200	-	9,200	0.09
計	-	9,200	-	9,200	0.09

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

## 2【役員】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

なお、当中間会計期間後、当半期報告書提出日までにおける役員の異動は、次のとおりであります。

## (役職の異動)

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 社長特命事項担当 ゴルフ事業部グリーンランド リゾートゴルフコース担当 グリーンランド開発株式会社 代表取締役社長	取締役 社長特命事項担当 グリーンランド開発株式会社 代表取締役社長	田中 宏昌	2024年8月9日

## 第4【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、連結財務諸表規則第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1【中間連結財務諸表】

## (1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	365,561	320,425
受取手形及び売掛金	266,511	171,325
商品	38,273	36,728
原材料及び貯蔵品	56,446	56,523
その他	92,397	72,074
貸倒引当金	2,330	2,221
流動資産合計	816,860	654,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,968,176	2,018,330
機械装置及び運搬具(純額)	450,625	454,079
土地	14,466,886	14,463,387
その他(純額)	135,141	187,550
有形固定資産合計	17,020,829	17,123,348
無形固定資産		
その他	206,114	204,923
無形固定資産合計	206,114	204,923
投資その他の資産		
投資有価証券	368,103	410,053
繰延税金資産	159,964	150,883
退職給付に係る資産	201,486	204,985
その他	67,418	62,600
投資その他の資産合計	796,972	828,524
固定資産合計	18,023,917	18,156,795
資産合計	18,840,778	18,811,653

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	89,208	41,640
営業未払金	146,222	66,732
短期借入金	3,287,128	3,675,685
未払金	456,574	309,061
未払法人税等	168,154	107,075
その他	189,087	186,204
流動負債合計	4,336,375	4,386,399
固定負債		
長期借入金	2,256,373	2,090,719
長期預り金	2,282,122	2,241,722
退職給付に係る負債	10,476	6,287
その他	149,599	150,228
固定負債合計	4,698,571	4,488,957
負債合計	9,034,947	8,875,356
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,180,101	4,180,101
資本剰余金	4,767,834	4,767,834
利益剰余金	756,529	856,924
自己株式	3,036	3,036
株主資本合計	9,701,428	9,801,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,402	134,473
その他の包括利益累計額合計	104,402	134,473
純資産合計	9,805,830	9,936,296
負債純資産合計	18,840,778	18,811,653

## ( 2 ) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

## 【中間連結会計期間】

( 単位 : 千円 )

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	2,970,701	2,943,792
売上原価	2,272,685	2,361,204
売上総利益	698,015	582,588
販売費及び一般管理費	305,031	323,789
営業利益	392,984	258,798
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	5,147	7,498
受取賃貸料	4,662	3,688
受取保険金	-	6,352
助成金収入	14,592	12,997
雑収入	6,594	4,728
営業外収益合計	31,002	35,266
営業外費用		
支払利息	17,663	19,092
雑損失	4,505	60
営業外費用合計	22,169	19,153
経常利益	401,816	274,911
特別利益		
固定資産売却益	2,965	-
固定資産交換差益	2,227	-
工事負担金等受入額	30,000	-
特別利益合計	35,193	-
特別損失		
固定資産除売却損	3,457	62
減損損失	-	3,499
固定資産圧縮損	2,227	-
投資有価証券評価損	-	1,292
特別損失合計	5,684	4,853
税金等調整前中間純利益	431,325	270,057
法人税、住民税及び事業税	98,011	78,166
法人税等調整額	25,636	1,540
法人税等合計	123,647	76,625
中間純利益	307,678	193,431
親会社株主に帰属する中間純利益	307,678	193,431

## 【中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	307,678	193,431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,992	30,071
その他の包括利益合計	54,992	30,071
中間包括利益	362,670	223,502
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	362,670	223,502
非支配株主に係る中間包括利益	-	-



【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
当座貸越極度額	4,080,000千円	4,080,000千円
借入実行残高	2,290,000	2,750,000
差引額	1,790,000	1,330,000

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
役員報酬	61,308千円	64,848千円
人件費	106,975	111,452
退職給付費用	3,536	5,378
貸倒引当金繰入額	22	109

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	543,024千円	320,425千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	543,024	320,425

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	93,036	9	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月10日 取締役会	普通株式	51,687	5	2023年6月30日	2023年9月1日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	93,036	9	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月9日 取締役会	普通株式	51,687	5	2024年6月30日	2024年9月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建設 資材事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,408,430	521,279	805,022	81,148	154,820	2,970,701	-	2,970,701
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,365	5,556	9,849	5,604	6,911	32,286	32,286	-
計	1,412,796	526,835	814,871	86,752	161,731	3,002,988	32,286	2,970,701
セグメント利益又は損失( )	424,167	53,407	19,606	52,764	25,532	575,478	182,493	392,984

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 180,834千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建設 資材事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,342,950	514,789	825,757	81,707	178,586	2,943,792	-	2,943,792
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,910	5,820	12,412	5,604	31,813	60,560	60,560	-
計	1,347,861	520,609	838,170	87,311	210,400	3,004,352	60,560	2,943,792
セグメント利益又は損失( )	315,128	46,596	5,890	54,322	39,088	449,244	190,446	258,798

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 187,276千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

当社グループの報告セグメントを地域別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建設 資材事業	
九州	1,149,247	521,279	559,078	-	147,580	2,377,185
北海道	258,403	-	245,944	-	-	504,347
顧客との契約から生じる収益	1,407,650	521,279	805,022	-	147,580	2,881,533
その他の収益(注)	780	-	-	81,148	7,240	89,168
外部顧客への売上高	1,408,430	521,279	805,022	81,148	154,820	2,970,701

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等でありま  
 す。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建設 資材事業	
九州	1,070,259	514,789	567,972	-	172,216	2,325,239
北海道	271,910	-	257,785	-	-	529,695
顧客との契約から生じる収益	1,342,170	514,789	825,757	-	172,216	2,854,935
その他の収益(注)	780	-	-	81,707	6,370	88,857
外部顧客への売上高	1,342,950	514,789	825,757	81,707	178,586	2,943,792

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等でありま  
 す。

## (1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純利益	29.76円	18.71円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	307,678	193,431
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	307,678	193,431
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,337	10,337

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2024年8月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

## ・普通株式の配当に関する事項

中間配当による配当金の総額	51,687,115円
1株当たりの金額	5円
基準日	2024年6月30日
効力発生日	2024年9月2日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月13日

グリーンランドリゾート株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
福岡事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 一昭

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内野 健志

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグリーンランドリゾート株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グリーンランドリゾート株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認

められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。  
また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれておりません。